〈原著論文〉

家族形態別にみた在宅高齢者の地震に対する 防災意識と対策に関する研究

塚本都子 佐藤敏子 横浜創英大学看護学部

Study on Disaster Prevention Awareness to Earthquakes by Homebound Elderly People and Countermeasures by Family Form

Miyako Tsukamoto Toshiko Sato Faculty of Nursing, Yokohama Soei University

<要旨>

研究目的は、在宅高齢者の地震に対する防災意識と対策の関連を家族形態別に把握することである。調査方法は、老人福祉センター利用者に自記式質問紙を用いた。調査内容は、防災意識、防災対策行動、防災知識、健康観、有事不安である。結果 対象 618 名、平均年齢 72.7 ± 6.2、家族形態は、独居 88 名 (14.2%)、夫婦暮し 315 名 (51.0%)、子ども同居 215 名 (34.8%)。防災知識の認知率において独居は 3 項目全てに低かった。防災知識の認知と実施の関連は独居の防災訓練の参加率が最も低く、有意差が見られた。(Cramer V, p<0.10) 自助意識と共助意識は、全ての家族形態に正の相関があった。自助意識と共助意識を重要視する比率は、夫婦暮しと子ども同居に有意差がみられた (McNemar, p<.05)。自助意識と共助意識を重要視する者それぞれの実施率と家族形態の関連は、自助行動に有意差が見られた (Cramer V, p<.05)。有事不安に関して、家族形態に有意差が見られ (p<.05)、多重比較により子ども同居と夫婦暮しの間に有意差が見られた (p<.05)。考察 在宅高齢者の地震に対する防災知識認知率、防災活動参加率、自助行動の実施率および有事不安は、家族形態によって異なる特性が見られ、今後の地震対策においては、家族形態別の課題が示唆された。

< Abstract >

The purpose of this study is to understand disaster prevention awareness by homebound elderly people and its association to countermeasures by family form.

A self-recording questionnaire was used as a survey method to be completed by users of elderly welfare centers. The survey was related to disaster prevention awareness, disaster management actions, knowledge about disaster prevention, views on health, and anxieties about emergency.

Results Subjects: 618 Average age: 72.7 ± 6.2 Family form: single households - 88 (14.2%); living with a spouse - 315 (51.0%); living with a child - 215 (34.8%)

The recognition rate in regards to knowledge about disaster prevention was low for all three items in the case of single households. Regarding recognition of knowledge about disaster prevention in association with its implementation, the participation rate of disaster prevention training was the lowest in the case of single households, and significant difference was observed (Cramer V, p<0.10). Awareness to self-help and mutual assistance had a positive correlation for all family forms. A significant difference was observed in the ratio to emphasize awareness to self-help and mutual assistance in the case of living with a spouse or child (McNemar, p<.05). Significant difference was observed in self-help actions in regards to the implementation rate for people who emphasize awareness to self-help and mutual assistance, respectively, in association with family form (Cramer V, p<.05). Significant difference was observed in family form in the case of anxieties

about emergency (p<.05), and significant difference was observed between living with a child and living with a spouse as a result of multiple comparison (p<.05).

Discussion Different characteristics were observed by family form, in regards to the recognition rate of knowledge about disaster prevention, the participation rate of disaster prevention activities, the implementation rate of self-help actions, and anxieties about earthquake emergency by homebound elderly people, indicating tasks by family form in countermeasures to earthquakes in the future.

キーワード

地震 earthquake

在宅高齢者 homebound elderly people

家族形態 family form

防災意識 disaster prevention awareness 防災対策行動 disaster management action

I. はじめに

東日本大震災による被害は公助の限界を露呈し、中央防災会議では、国内大規模地震の被害想定を見直し、災害対策の基本方針を示した。これを踏まえ、神奈川県では、2012年4月、地震災害対策計画において災害時の自助と共助を強化した。

神奈川県は、太平洋プレートなど3つのプレートが錯綜している。また、首都圏の1角を占めており、狭小な土地に産業経済活動のリーディングゾーンを形成したため、災害に脆弱な面が多い。面積24万1,586haは、全国総面積の僅か0.64%であるが、人口は、2011年現在905万人と東京都に次いで第2位である。地盤は、地震の揺れに関係する岩盤地域が多い。更に県下には、約34本の活断層が確認されており、内12本は活動度が高く、災害時要援護者にとって、地震発生に備える日頃の保健行動の在り方が健康被害を左右する。

2008 年高齢者の社会参加活動の全国調査では、 防災活動への参加率は7.2%と低値であった¹⁾が、 都内の調査では、地区防災訓練における60歳以上 の参加率は23%と最も高く²⁾、地域差が指摘されて いる。

我が国において 2012 年の 24.1%という高齢化率 は過去最大となり、高齢者世帯は全世帯の 41.6%を 占め、夫婦世帯が最も多く、単独世帯と合わせると 半数を超える状況であり³、今後この傾向は強まると 推計されており、家族形態別に在宅高齢者の日頃の 自助・共助意識や対策を把握することは重要である。

防災意識や防災対策の実態と試みの効果に関する研究は、介護老人福祉施設や介護老人保健施設などの職員や管理者、在宅介護者、訪問看護ステーション、そして病院を対象とした報告が散見される。一方、住民を対象とした自然災害関連の研究報告は、被災時の室内被害に関する意識⁴⁾、活断層情報に関連した防災意識と対策⁵⁾、土砂災害に関する高齢者の意識⁶⁾、在宅療養者の自助に関する要望⁷⁾など少ない。また、独居高齢者の自然災害への備えとソーシャルサポートの関連⁸⁾があるが、地震に限定した世帯別在宅高齢者の防災意識と対策に関連した研究はほとんどみられない。

Ⅱ. 研究目的

本研究の目的は、家族形態別に在宅高齢者の地震に対する防災意識と対策の関連とその特徴を把握することである。1. 家族形態における防災意識、防災対策行動、防災知識および有事不安それぞれとの関連を把握する。2. 家族形態における防災知識と防災対策行動の実施との関連を把握する。3. 防災意識を重要視している者を対象として、防災対策行動の実施と家族形態との関連を把握する。

Ⅲ. 用語定義

1. 自助意識

対象は、災害時要援護者となる在宅高齢者である ことから、自分を取巻く家族との繋がりが必須である。 本研究において自助意識とは、「災害への対応は自分 の問題であるとの認識を基盤に、家族と共に主体的に 自らの安全を守る行動に対する意識のこと」とする。

2. 共助意識

対象は、災害時要援護者となる在宅高齢者であることから、近隣や地域との繋がりが特に重要となる。 本研究において共助意識とは、「災害への対応は地域住民が協働すべき問題との認識を基盤に、隣近所との主体的な共同活動に対する意識のこと」とする。

3. 防災意識

本研究において防災意識とは、「防災に対する考え方や関心を持っている様であり、防災への関心ならびに自助意識、共助意識のこと」とする。

4. 防災対策行動

本研究において防災対策行動とは、「地震発生時に家族および隣近所と適切な自助と共助の行動を推進することを目的とした、日頃からの意図的な取組みのこと」とする。

Ⅳ. 研究方法

1. 対象

神奈川県 A 地区の老人福祉センターを利用する 60 歳以上の高齢者である。

2. 調査方法と調査内容

1) 調査方法

無記名の自記式質問紙を用いた。質問紙は、老人福祉センターのスタッフが高齢者に配付し、数日後に回収した。さらに、調査者は施設内に待機し、高齢者の希望に応じて質問項目を読み、回答の代筆も行った。調査期間は、2012年12月11日から同年12月27日である。調査期間中、質問に応じられるように研究者の連絡先を公表した。

2) 調査内容

防災意識 3 項目:「防災への興味・関心(以下, 興味関心)」、「家族との連絡方法の取決めの重要性(以下,自助意識)」「隣近所との防災に関する会話の重要性(以下,共助意識)」である。それぞれ「非常にある(重要である)」、「まあまあある(まあまあ重要)」、「あまりない(あまり重要でない)」、「ない(重要でない)」の4件法で、各4、3、2、1 点と点数を付与し、点数が高いほど防災意識があることを示す。

防災対策行動 13 項目:「地震・防災の新聞・テレビ視聴(以下,新聞テレビ)」,「地震・防災の本・雑誌閲覧(以下,本雑誌)」の2項目は,「良く見る(読む)」,「時々見る(読む)」,「殆ど見ない(読まない)」,「見ない(読まない)」の4件法で,各4,3,2,1点と点数を付与し,点数が高いほど関連情報を多く収集することを示す。その他の11項目は,「はい」,「いいえ」にそれぞれ2点,1点と点数を付与し,防災対策行動に対する実施の有無を示す。

防災知識 4 項目:「居住地区の地盤強度の認知度(以下,地盤認知)」,「防災訓練の認識」,「避難場所の認識」,「防災教育パンフレット配付の認識」である。「地盤認知」は,「良く知っている」,「まあまあ知っている」,「あまり知らない」,「知らない」の4件法で,各4,3,2,1点と点数を付与し,点数が高いほど地盤認知が高いことを示す。他の3項目は,「はい」,「いいえ」にそれぞれ2点,1点と点数を付与し,防災知識の有無を示す。

主観的健康観(以下,健康観):「非常に健康である」,「まあまあ健康」,「あまり健康でない」,「健康でない」の4件法で,各4,3,2,1点と点数を付与し,点数が高いほど自身の健康意識が高いことを示す。

有事の不安感(以下,有事不安):「非常にある」、「まあまあある」、「あまりない」、「ない」の4件法で,各4,3,2,1点と点数を付与し、点数が高いほど地震を想定した場合の不安感が高いことを示す。

罹患状態:「有」「無」に各 2, 1 点を付与した。 ADL: 5 段階で問い, 点数が高いほど単独での 外出が可能であることを示す。

3. 倫理的配慮

研究筆頭者の所属大学の研究倫理審査会の承認を得た後に、当該区役所担当課に研究概要を説

明し、研究関連の情報を得た。A 地区にある老人福祉センターの施設長に対して調査研究の意義・目的・方法の説明文と倫理的配慮を含めて研究依頼した。調査実施にあたって、利用者が事業に参加することに影響しないように、本人の要望を尊重し、時間設定に注意を払った。施設を利用する高齢者に対しては、本研究の全過程と結果公表において、匿名性の配慮、中途辞退とその後の不利益が生じないこと、得られた回答は全て記号化すること、施設や個人が特定されないようにプライバシーを確保することについて文章と口頭で説明を行い、研究参加の承諾を得られた高齢者に対して、アンケート調査を行った。

4. データ分析方法

防災意識, 防災対策行動, 防災知識, 健康観, 有事不安の4件法の項目に対して, 家族形態別に Kruskal-Wallis 検定で群間比較し, 有意差の見られた項目に対して Mann-Whitney-U で多重比較した。同項目に対して, 家族形態別に, Spearman p の相関係数 (1%水準) を算出した。相関係数±.20以上を有意とした。防災知識の2件法の項目に対して, 家族形態別に Cochran-Q で実施率の差を検定した。自助意識と共助意識に対しては, 2項分布を用いた McNemar 検定を用いた。防災意識, 防災知識がある者を対象とした実施率と家族形態との関

連性は Cramer V 連関係数を用いて、各項目との 関連の有無を確認した。統計処理には、統計解析 ソフト SPSS J20.0 for Windows を用いた。

V. 分析結果

1. 基本的特性(表 1)

アンケート配付数 994 部,有 効回答数 618 部 (62.2%)であった。平均年齢 72.7 ± 6.2,最小 60 歳,最大 90 歳。70 歳代が最多で 344 名 (55.7%)を占めた。

女性 420 名 (68.0%), 男性 198 名 (32.0%)。家族 形態は,独り暮し(以下,独居)88 名 (14.2%),夫婦 2 人暮し(以下,夫婦暮し)315 名 (51.0%),子ども等 との同居(以下,子ども同居)215 名 (34.8%)であっ た。男女比は家族形態別に格差がみられ,特に独 居において女性は83.0%を占めた。

2. 家族形態別にみた特性 (表 1)

家族形態別における平均年齢に対して等分散性の検定結果,levene 検定量 7.162, p<.001 であった。家族形態別の平均年齢に対して一元配置分散分析を行った結果 (F(2,615)=19.95,p<.001) は有意であった。Dunnet Tを用いた多重比較の結果,独居は他の家族形態との間に有意差 (p<.001) があり、平均年齢は有意に高かった。

表1	全体と家族形態別にみた基本的特性
70	******* *** **************************

	項目	全数 N=618 人数(%)	独居 N=88 人数(%)	夫婦暮しN=315 人数(%)	子ども同居 N=215 人数(%)
性	男	198(32.0)	15(17.0)	129(41.0)	54(25.1)
往	女	420(68.0)	73(83.0)	186(59.0)	161(74.9)
	~69	184(29.8)	12(13.6)	103(32.7)	69(32.0)
年	~79	344(55.7)	49(55.7)	184(58.4)	111(51.6)
齢	~89	88(14.2)	26(29.5)	28 (8.9)	34(15.8)
	~99	2 (0.3)	1 (1.1)	0 (0.0)	1 (0.5)
	最小値	60	63	60	60
	最大値	90	90	89	90

					F 検定	有意確率
平均年齢 標準偏差	72.7±6.19	76.4±5.81	71.8±5.51	72.7±6.75	F=19.954 df=2,615	p<.001
Dunnett T						
(I) 家族	(J)家族	平均値の差 (I-J)	標準誤差	有意確率	95% 信	頼区間
(1) 涿浜	(3) 涿族	十均恒の左(1-0)	保华缺左	有忌唯平	下限	上限
X4 문	夫婦暮し	4.57767*	.69316	.000	2.9024	6.2530
独居	子ども同居	3.67320*	.77201	.000	1.8137	5.5327

3. 家族形態別比較による防災意識,防災対策行動,防災知識,健康観,有事不安 (表 2)

「興味関心」「自助意識」「共助意識」「地盤認知」「新聞テレビ」「本雑誌」「健康観」「有事不安」に対して、Kruskal-Wallis 検定を用いて、家族形態別に3群間比較を実施した。その結果、「有事不安」に有意差が認められた (p<.05)。 Mann-Whitney検定による多重比較の結果、子ども同居は夫婦暮しに比べて有意に有事不安が強かった (p<.05)。

4. 家族形態と防災知識と防災対策行動の関連性

1) 家族形態と地区防災活動に関する知識 (表 3) 家族形態別に防災活動 3 項目の認知率の差を Cochran-Q 検定を行った結果, 夫婦暮しと子ども同居において,認知率に有意な差が見られた (p<.000)。

次に、各項目と家族形態との関連を検討するために、 Cramer V 連関係数を用いた。その結果、地区防 災活動の知識のうち、「避難所の場所」と家族形態 との間には有意な関連がみられた (p<.05)。

2) 家族形態と地区防災活動への参加(表4)

表3において、地区防災活動を知っていると答えた者を対象にして、家族形態と実際の地区防災活動への参加行動との関連を検討するために、Cramer V連関係数を用いた。その結果、「防災訓練参加」と家族形態との間には有意な関連がみられた(p<0.10)。

5. 家族形態と自助行動・共助行動に関する意識 と実施の関連性

1) 家族形態と自助意識・共助意識(表5・表6)

表2 家族形態別の防災意識,防災対策行動,有事不安感などのKruskal-Wallis検定と多重比較

						N=618
	细上			平均ランク		七辛体壶
	得点 範囲	自由度	独居	夫婦暮し	子ども同居	- 有意確率 (西側)
	即世		N=88	N=315	N=215	(両側)
興味関心	1-4	2	326.41	308.03	304.73	n.s.
自助意識	1-4	2	306.28	309.02	311.52	n.s.
共助意識	1-4	2	312.77	309.79	307.74	n.s.
地盤認知	1-4	2	328.82	305.97	306.76	n.s.
新聞テレビ	1-4	2	296.34	311.45	312.03	n.s.
本雑誌	1-4	2	329.66	305.24	307.49	n.s.
健康観	1-4	2	297.80	315.89	304.92	n.s.
有事不安	1-4	2	323.70	292.29	328.90	.033*

n.s.:not significant *p<.05

Mann-Whitney 検定

	独居	夫婦暮し	子ども同居
独 居	_	.119	.802
夫婦暮し	_	_	.014*
子ども同居	_	_	_
*p<.05			

表3 家族形態と地区防災活動の知識との関連

		防災割	訓練		避難所の場所			防災教育パンフレット				Cochran
	知っ	ている	知	らない	知っ	知っている 知らない		知っている		知らない		Q
独 居	73	(83.0%)	15	(17.0%)	77	(87.5%)	11(12.5%)	69	(78.4%)	19	(21.6%)	n.s.
夫婦暮し	281	(89.2%)	34	(10.8%)	300	(95.2%)	15(4.8%)	255	(81.0%)	60	(19.0%)	.000***
子ども同居	179	(83.3%)	36	(16.7%)	199	(92.6%)	16(7.4%)	163	(75.8%)	52	(24.2%)	.000***
Cramer V	.088			.104			.057					
近似有意確率		n.s	S.			.03	5*		n.s	i.		

n.s.:not significant *p<.05 ***p<.001

パンフレット閲覧 N=487 防災訓練参加N=533 避難場所移動 N=576 はい はい いいえ いいえ いいえ はい 独居 45 (61.6%) 28(38.4%) 54(70.1%) 23(29.9%) 67(97.1%) 2 (2.9%) 夫婦暮し 212 (75.4%) 69(24.6%) 227(75.7%) 73(24.3%) 241(94.5%) 14 (5.5%) 子ども同居 133 (74.3%) 46(25.7%) 141(70.9%) 58(29.1%) 158(96.9%) 5 (3.1%) .057 Cramer V .104 .061 近似有意確率 .055 † n.s. n.s.

表4 家族形態と地区防災活動の参加との関連

n.s.:not significant † p<0.10

表5 家族形態別の自助意識と共助意識との関連

		独居	·		夫婦暮し		子ども同居			
自助意識 共助意識	重要で ある	重要で はない	合計	重要で ある	重要ではない	合計	重要で ある	重要ではない	合計	
重要である	78	1	79	293	3	296	198	3	201	
重要でない	6	3	9	16	3	19	13	1	14	
合計	84	4	88	309	6	315	211	4	215	
McNemar 検定		n.s.			.004**			.021*		

n.s.:not significant **p<.01 *p<.05

共助意識と自助意識の4件法で得られた結果について、「重要である」「まあまあ重要である」を『重要である』とし、「あまり重要でない」「重要ではない」を『重要ではない』に区分し、この2群に対して家族形態別にその差を確認するために、McNemar検定を行った。その結果、夫婦暮しと子ども同居において比率の差がみられ、それぞれにおいて自助を重要視する割合が有意に高かった。

次に、家族形態、自助意識と共助意識それぞれとの関連を検討するために、Cramer V 連関係数を用いた結果、有意な関連がみられなかった。

2) 自助・共助行動を重要視する高齢者の実施率と 家族形態(表 7)

家族形態と自助・共助行動の実施との関連を検討するために、自助意識と共助意識に関して「重要である」「まあまあ重要である」と認識している者604名,576名を対象に、Cramer V連関係数を用いた。その結果、自助行動と家族形態との間には関連がみられた(p<.05)。一方、共助行動の実施率は家族形態との関連はみられなかった。

6. 家族形態別の防災意識, 防災対策行動, 防災 知識, 有事不安との相関関係 (表 8)

在宅高齢者の家族形態別に防災意識と防災対策行動などとの関係を把握するために、相関分析を用いて検討した。家族形態別における防災意識は、夫婦暮しと子ども同居では3項目間に正の相関が認められた。独居は、「自助意識」と「共助意識」の間に比較的強い正の相関を認め、自助意識が高い者ほど共助意識も高かった。

防災対策行動では、全ての家族形態において「新聞テレビ」の視聴と「本雑誌」の閲覧との間に正の相関がみられた。この2項目は、「興味関心」の高さと正の相関がみられた。夫婦暮しと子ども同居において、「新聞テレビ」の視聴は「自助意識」と「共助意識」との間に弱い相関がみられた。しかし独居では、この相関はみられなかった。夫婦暮しと子ども同居では、「地盤認知」の高さと「本雑誌」の閲覧との間に弱い正の相関がみられた。

しかし、独居ではこの相関はみられなかった。 「有事不安」では、夫婦暮しにおいて防災意識の

表6 家族形態と自助意識と共助意識との関連

		共	助意識		自助意識						
	重要である	まあまあ重要である	あまり重要ではない	重要ではない	重要である	まあまあ重要である	あまり重要ではない	重要ではない			
ж B	47	32	9 0		63	21	3	1			
独 居	53.4%	36.4%	10.2%	0.0%	71.6%	23.9%	3.4%	1.1%			
+49 #1	158	138	19	0	226	83	4	2			
夫婦暮し	50.2%	43.8%	6.0%	0.0%	71.7%	26.3%	1.3%	0.6%			
7114 8 8	107	94	12	2	156	55	3	1			
子ども同居 -	49.8%	43.7%	5.6%	0.9%	72.6%	25.6%	1.4%	0.5%			
Cramer V	Gramer V .076					.046					
近似有意確率			n.s.		•	n	.S.				

n.s.:not significant

表7 自助意識・共助意識を重要視する者の実施率と家族形態との関連

		自助行動の	実施 N=604	ŀ	共助行動の実施 N=576					
·	la	はい		いいえ		はい		È		
独 居	53	(63.1%)	31	(36.9%)	45	(57.0%)	34	(43.0%)		
夫婦暮し	236	(76.4%)	73	(23.6%)	137	(46.3%)	159	(53.7%)		
子ども同居	166	(78.7%)	45	(21.3%)	90	(44.8%)	111	(55.2%)		
ファイ・Cramer V		.1	17				079			
近似有意確率		.0	16*				n.s.			

n.s.:not significant *p<.05

3項目それぞれと弱い正の相関が認められた。独居 においては「有事不安」の強さと「地盤認知」の 高さとの間に弱い負の相関が見られた。

Ⅵ. 考察

本研究の目的は、家族形態別に在宅高齢者の地震に対する防災意識と対策行動および有事不安との関連を把握することであった。

1. 基本的特性

対象 618 名の家族形態は、独居 14.2%、夫婦暮し51.0%、子ども同居 34.8% であった (表 1)。 2011 年度全国調査では、独居 24.2%、夫婦暮し30.0% であり¹⁾、本研究対象は、夫婦暮しの割合が多く、独居の割合が少ないといえる。独居の平均年齢は、76.4 ± 5.81 と有意に高かった。性別では、女性が 68.0%を占めた。独居において女性は 83.0%を 占め、2010年度全国調査 71.1%¹⁾ に比べて高率であった。罹患状況は、63.4%の者がなんらかの疾患を抱えていたが、84.6%の者が健康であると回答していた。2012年度、内閣府による全国調査によると、健康状態が良い高齢者は 51.6%であった⁹⁾。本研究における対象は、全国よりも健康な高齢者が多く、対象の 96.9% が単独で外出が可能であったことが影響していたと考える。

2. 家族形態と防災意識および防災対策行動との関係

1) 対象 618 名のうち防災対策行動の実施率は「新聞テレビ」98.2%,「本雑誌」87.2% を占め、多くの高齢者が、意図的に防災関連の情報をとっていた。この情報収集行動は、家族形態別に差は見られず、全ての家族形態において「興味関心」と相関していた。「新聞テレビ」 頻度は、よく読む(見る)64.1%、

時々読む(見る)34.1%と非常に高かった。2010年,

表8 防災意識・防災対策行動・防災知識・有事不安との相関関係 Spearman p の相関係数

			興味関心	自助意識	共助意識	新聞 テレビ	本雑誌	地盤認知	有事不安	健康観	年齢
防災意識	興味関心	全 体 独 居 夫婦暮し 子ども同居	1.00								
	自助意識	全 体 独 居 夫婦暮し 子ども同居	.273** — .330** .232**	1.00							
	共助意識	全 体 独 居 夫婦暮し 子ども同居	.328** — .353** .346**	.410** .569** .322** .468**	1.00						
防災対策	新聞テレビ	全 体 独 居 夫婦暮し 子ども同居	.486** .466** .509** .467**	.240** — .265** .278**	.265** — .271** .286**	1.00					
行動	本雑誌	全 体 独 居 夫婦暮し 子ども同居	.360** .376** .345** .372**	n.s.		.420** .471** .377** .469**	1.00				
防災知識	地盤認知	全 体 独 居 夫婦暮し 子ども同居	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	.201** — .221** .222**	1.00			
	有事不安	全 体 独 居 夫婦暮し 子ども同居	.230** — .286** .216**	.238**		n.s.	n.s.	325** 	1.00		
	健康観	全 体 独 居 夫婦暮し 子ども同居	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	1.00	
	年齢	全体 独居 夫婦暮し 子ども同居	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	1.00

n.s.:not significant **p<.01

NHK 放送文化研究所による全国世論調査では, 若年層・中年層を中心に新聞離れが顕著であるが, 60 歳以上の購読率は高く, 70 歳以上の場合, 男性 78%, 女性 57% と高率であった 100。一方, テレビは同調査によると, 高齢者以外の年代では微減しているが, 高齢者の視聴率は男女ともに 95% と高かった。これらの全国値は, 本研究結果と類似しており, 防災関連の情報収集行動は, 生活の中に日常化していると考えられる。

次に、「本雑誌」頻度は、よく読む23.9%よりも、時々読む63.3%が多くを占めた。「本雑誌」は、夫婦暮しと子ども同居において、「興味関心」と「地盤認知」と弱い相関がみられた。原岡らは、知識の豊富さが平常時の備え行動を推進する¹¹⁾と指摘しているが、

本研究では、防災関連の本や雑誌を読むという日頃の行動を通じて、知識を獲得していたと考えられる。

2) 独居は、他の家族形態に比べて防災知識 3 項目全て認知している割合が低かった。特に、「避難所の場所」に関しては、認知率が低く、家族形態と有意な関連が見られた。

次に,防災知識を知っていると回答した者を対象に,家族形態と防災活動の実施との関連を検討した結果,「防災訓練参加」と有意な関連が見られた (p<0.1)。地区で防災訓練が実施されていると知っているが参加していない者は,独居が38.4%と最も多かった。一方,パンフレットの存在を知っており,かつ実際閲覧している者は,独居が最も多かった。今本らの一般市民を対象とした調査では,防災訓練の参加要因

として、防災意識を挙げている¹²⁾。本研究において 独居の防災意識は、他の家族形態同様に高かった。 一方、防災訓練への参加は有意に少なく、先行研究 との相違が認められる。これは、今本らの調査にお いて、備え行動を防災意識として位置付けていたこ との影響が考えられ、今後の検討課題である。

2011 年内閣府調査によると, 高齢者の日常会話は, 全体では毎日が9割を超えるものの、独居では男女 共に2~3日に1回程度の者が最も多い¹³⁾。更に, 近所付き合いの程度については、全体では「親しく つきあっている」が51.0%を占めている。一方,独 居の場合は「つきあいはほとんどない」の割合が 他世帯と比べて男女ともに最も多い 13)。 「防災訓練 参加」行動は、パンフレット閲覧と異なり、近隣住民 との交流が必要である。牧野らは、 高齢者世帯で は、地域防災組織との連携に関心を持っているが参 加率が低い 14 実態を指摘している。近年の独居は、 家族や隣近所との親密な繋がりが持てない特徴を合 せると、防災活動の情報を入手しずらく、入手できて も隣近所と連携して行う防災活動の参加に結びつか ず,孤立しやすい状況に陥っていることが推測される。 3) 対象 618 名のうち「興味関心」がある高齢者 は97.6%を占め、家族形態別に有意な差はみられな かった。「自助意識」、「共助意識」においても同様 の結果が得られた。自助意識と共助意識において. 「重要である」と「まあまあ重要である」と意識し ている高齢者を対象に、実際の自助行動・共助行 動の実施と家族形態との関連を検討した結果, 自助 行動の実施に関連がみられた。特に独居は、自助 行動を重要であると認識しているにもかかわらず、実 際行動が伴っていない者が36.9%を占め、他より高 率であった。このことは、質問内容が「家族と連絡 に関して取決めしている」であったことから、独居に とっては別居している家族との連絡の取り決めは困 難であることがうかがえる。 反面, 独居の共助行動 の実施率は、他の家族形態より高く、防災対策に対 して隣近所と積極的に行動する姿勢がうかがえた。

3. 家族形態と防災意識および有事不安との関係

地震を想定した際に抱える「有事不安」を持って いる高齢者は全体の72.1%を占めた。独居の有事 不安は、「地盤認知」との間に負の相関がみられた。 このことは、本研究の対象は、比較的安定している地 盤の地域に在住していることとの関与が考えられる。

次に、子ども同居の有事不安について考えてみる。 家族形態別比較において, 子ども同居は, 夫婦暮し に比べて有事不安が有意に強かった。子ども同居 の有事不安は、「興味関心」のみと弱い正の相関 が認められた。2010年の内閣府調査によると、高 齢者の心の支えの対象は「配偶者あるいはパート ナー」との回答が65.3%,「子供」が57.4%である 15)。「日常.困ったときに頼れる人がいない」高齢者は. 子供同居に最も少なかった13,しかし、本研究では、 子ども同居の「有事不安」が最も強く、自助意識、 共助意識との相関は見られなかった。子ども同居は、 日頃、家族との共同生活や近隣との相互関係を通じ て暮しが成立していると考える。地震とは、突然の 危機的事態である。日本の防災の原形は地域防災 力であった 16 ことから、 高齢者は過去に集落を中心 とした助け合いの地域防災を体験している。 近年, 自助と共助が重要視される一方で,高齢者は「家族・ 親戚との絆の薄れを感じる」との回答が37.5%,「地 域住民との絆の薄れを感じる」が 56.9%を占める 17) という報告がある。以上より、子ども同居に有事不安 が最も強かったのは、家族や地域との絆の薄れを感 じつつも共存する暮らしにおいて、複雑で多様な有 事不安を抱えていると推測される。 今後は、婚姻歴 や家族関係の影響、意識と対策行動の要因を明ら かにする必要がある。

Ⅷ. 結論

以上のことから、在宅高齢者の地震に対する防災 意識と対策に関する家族形態別の特徴は、以下にま とめられた。

- 1. 健康観の高い外出可能な在宅高齢者は、家族形態に関係なく、防災意識が高く、日常生活の中で新聞やテレビを通じて防災関連の情報を収集していた。 2. 独居は、防災への関心は高いが、他の家族形態に比べて防災関連の知識が低く、更に他者との交流を必要とする地区防災活動への参加が困難であることが示唆された。
- 3. 家族形態は、自助行動の実施率と関連し、独居

高齢者は家族と連絡をとり合う自助行動が困難な傾向が示された。

4. 在宅高齢者の地震に対する有事不安は、子ども同居に最も大きかった。

謝辞

本研究にご協力いただいた神奈川県 A 地区の高齢者の皆様、老人福祉センターの皆様に、深く感謝申し上げます。また、調査実施に際し、資料提供ならびにご支援を頂いた当該区担当課の方には厚く御礼申し上げます。なお、本研究は、横浜創英大学の研究助成金によって行った研究の一部である。

文献

- 1) 内閣府政策統括官 共生社会政策:第1章 高齢化の状況,平成25年版 高齢社会白書, 13-52,内閣府,東京,2013
- 2) 東京都: 都民生活に関する世論調査 防災活動, http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2012/11/60mbr136.htm(2013 年 8 月5日検索)
- 3) 再掲 1),2-52,2013
- 4) 荒川利治, 新田純一: アンケート調査による室内 地震対策に関する意識の実態, 日本建築学会 技術報告集. 13:441-446, 2007
- 5) 照本清峰, 中林一樹:活断層情報を考慮した防 災対策と住民の意識構造, 地学雑誌, 116:524-535, 2007
- 6) 北川慶子, 宮本英揮: 自然災害に対する地方 都市在住高齢者の防災意識, 佐賀大学文化教 育学部研究論文集, 13: 207-214, 2009
- 7) 木下由美子, 浅野祐子, 上岡裕美子, 伊藤文香: 在宅療養者の被災にいかに備えるか, 訪問看護 と介護, 15:718-723, 2010
- 8) 三宅弘枝, 中谷久恵: 独居高齢者の健康と災 害に対する備え, 保健師ジャーナル, 68:896-902, 2012
- 9) 内閣府政策統括官 共生社会政策: 高齢者 の健康に関する意識調査結果, http://www 8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h24/sougou/gaiyo/ pdf/kekka_1.pdf(2013 年 8 月 5 日検索)

- 10) 諸藤絵美, 渡辺洋子: 生活時間調査からみたメディア利用の現状と変化, 放送研究と調査, 6: 48-57.2011
- 11) 原岡智子, 仲井宏充, 尾島俊之, 野田龍也, 村田千代栄, 早坂信哉: 平常時における防災 への知識・意識・行動の関連, 保健医療科学, 58: 277-282, 2009
- 12) 今本博健, 石垣泰輔, 武藤裕則, 馬場康之: 全国市町村の防災活動と住民の防災意識について, 京都大学防災研究所年報, 37:529-537, 1994
- 13) 内閣府政策統括官 共生社会政策: 高齢者の 生活環境, 平成 24 年版高齢社会白書, 35-52, 内閣府, 東京, 2012
- 14) 牧野紀子,高林ふみ代:東海地震防災対策からみた災害弱者世帯の看護ニーズ,静岡県立大学短期大学部研究紀要,18:107-114,2004
- 15) 再掲 13), 14-60,2012
- 16) 山下佑介, 菅磨志保: 防災福祉コミュニティ, 災害社会学入門 (大矢根淳, 浦野正樹, 田中淳, 吉井博明編), 212-218, 弘文堂, 東京, 2007
- 17) 総務省情報通信政策: ICT による地域の活性化と絆の再生, 平成22年版情報通信白書, 3-87, 東京,2010